



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥平 和良

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,294	△1.0	1,993	109.6	2,026	104.8	2,003	269.1
22年3月期第3四半期	18,479	△11.8	951	△50.5	989	△49.2	542	△61.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	103.42	—
22年3月期第3四半期	28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	23,837	19,660	82.4	1,013.57
22年3月期	22,224	18,066	81.3	932.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,639百万円 22年3月期 18,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	0.0	1,300	118.8	1,330	106.0	780	361.5	40.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,034,950株	22年3月期	21,034,950株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,658,578株	22年3月期	1,658,397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	19,376,431株	22年3月期3Q	19,376,584株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態にあり、未だ失業率が高く、引き続き雇用情勢は厳しい状況にあります。個人消費は持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しており、海外経済の今後の先行きや為替、株価の変動などの影響で国内における景気の下振れリスクも懸念されております。

このような環境のもと、当社企業グループは、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は182億94百万円（対前年同四半期比1.0%減）、営業利益は19億93百万円（同109.6%増）、経常利益は20億26百万円（同104.8%増）となりました。また、四半期純利益は20億3百万円（同269.1%増）となりました。

（国内レディースインナー等販売事業）

当第3四半期連結累計期間における国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指しております。特にウエルネス商品分野の研究・開発を強化しており、独自性のある商品の開発に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間中に2件の特許権を取得することができました。

商品面におきましては、新たなウエルネス商品として、シャルレ独自の特許技術である膝のサポート機能を持ち、膝にかかる負担を軽減することができる「膝サポートボトム」を10月に発売いたしました。前期に発売いたしました「腰サポートガードル」に続き、お客様から機能面において非常に高い評価をいただき、すでに累計販売数が10万枚を超えるヒット商品となりました。11月には「柔らかさ」「温かさ」「軽やかさ」をコンセプトとした秋冬季節インナーとボトムの「デイリーサーモ」を発売し、着心地のみならず、アウターとしても着用できるカラー展開や手頃な価格が評価され、また乳がん早期発見・診断・治療の啓発活動である「ピンクリボン運動」への協賛なども行いました。

化粧品類におきましては、9月から11月にかけて基礎化粧品を中心とするブランドである「エタリテ」の7周年記念感謝企画を行いました。ご愛用者および新規のお客様向けのお得なセット商品を発売したことにより、売上が好調に推移し、前年販売実績を上回る結果となりました。また、11月には目元ケアに特化した専用クリーム、かかとケアに着目したソックスとクリームを同時発売するなど、化粧品類の商品拡充と販売促進を図りました。

営業施策面におきましては、ボーナス強化月間として9月から11月にかけて「シャルレ チャレンジコンテスト2010」を行い、ビジネスメンバーの意欲向上と売上拡大に取り組んでまいりました。

このように、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージをシフトする戦略のもと、積極的な事業展開を行った結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は180億59百万円となりました。また、強固な財務体質への改善を目指して、社内業務の効率化や徹底的なコスト削減、さらに過剰在庫の解消に努めた結果、売上総利益が改善したことなどにより、営業利益は24億16百万円となりました。

（海外レディースインナー等販売事業）

当第3四半期連結累計期間における海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を行ってまいりました。また、積極的に新規出店を行い、営業店舗数が9店舗増加した結果、上海の基幹店を中心に18店舗になりました。これらの結果、売上高は56百万円となり、営業損失は1億4百万円となりました。

（情報サービス事業）

当第3四半期連結累計期間における情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（U-SPEAK）の販売を行ってまいりました。国内においては、博物館などでの展示品紹介用ツールとしてのレンタルや、読書機能が付いた「名作ふたび」の販売を行ってまいりました。海外においては、主にアジア圏で観光案内や教育用ツールとして、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は47百万円となり、営業損失は73百万円となりました。

なお、平成22年10月28日に公表いたしましたとおり、海外におけるU-SPEAKの販売状況等を鑑み、一部在庫をたな卸資産評価損として特別損失に1億80百万円計上しております。

（ＬＥＤ照明販売事業）

当第３四半期連結累計期間におけるＬＥＤ照明販売事業におきましては、主力商品のひとつであるＬＥＤ防犯灯について、群馬県太田市における防犯灯約１万８,０００灯のＥＳＣＯ事業契約を締結し、導入設置を開始しており、次期以降にサービス提供に伴う収益が発生する予定です。また、自治体やショッピングモール等への営業活動も積極的に行っており、売上高は１億３０百万円となり、営業損失は１億６７百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少５億７０百万円、有価証券の増加１６億５０百万円、商品の減少５億３９百万円、投資有価証券の増加９億３９百万円等により、前連結会計年度末に比べ１６億１３百万円増加して２３８億３７百万円となりました。

負債は、買掛金の増加８１百万円、未払金の減少７７百万円、未払法人税等の減少１億３４百万円、賞与引当金の減少１億１０百万円、退職給付引当金の増加９０百万円等により、前連結会計年度末に比べ１８百万円増加して４１億７７百万円となりました。

純資産は、四半期純利益２０億３百万円、利益配当金３億８７百万円等により、前連結会計年度末と比較して１５億９４百万円増加し、１９６億６０百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８１.３％から８２.４％に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２０億２９百万円増加し、４０億６０百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、２８億９２百万円の増加（前年同四半期は１１億９０百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益１９億３５百万円、たな卸資産の減少額６億７７百万円、減価償却費及びその他の償却費３億５百万円、未払金の減少額１億１２百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、６億４２百万円の減少（前年同四半期は１７億４８百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の減少額１０億９９百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出１０億９７百万円、事業譲受による支出４億１０百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億８９百万円の減少（前年同四半期は５億８６百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額３億８８百万円、少数株主からの払込みによる収入１億９９百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成２２年１０月２８日に公表しました通期の業績予想を第３四半期経過段階で利益面において達成をしている状況にあります。

しかしながら、個人消費の低迷など当社企業グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、第４四半期には季節商品の販売状況により、在庫の評価損の計上や廃棄処分を行う可能性があります。また、金融市場においても不透明な状況であるため有価証券の時価下落による評価損計上のリスクもあります。

これらにより、今後の見通しにつきましては、平成２２年１０月２８日に公表しました通期の業績予想を据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結子会社の株式会社BCは、平成22年9月17日付で清算終了しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,134	9,705
受取手形及び売掛金	88	—
売掛金	—	62
有価証券	2,325	675
商品	3,416	3,955
貯蔵品	72	42
繰延税金資産	820	849
その他	453	446
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	16,306	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,334	1,252
土地	907	907
その他（純額）	94	84
有形固定資産合計	2,336	2,244
無形固定資産		
のれん	223	—
その他	535	576
無形固定資産合計	759	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	1,551
前払年金費用	1,149	1,183
その他	807	946
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,435	3,668
固定資産合計	7,531	6,489
資産合計	23,837	22,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	979	898
未払金	958	1,036
未払法人税等	14	148
賞与引当金	178	289
その他	443	292
流動負債合計	2,575	2,665
固定負債		
売上割戻引当金	206	202
退職給付引当金	1,380	1,290
その他	15	—
固定負債合計	1,602	1,492
負債合計	4,177	4,158

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,903	11,292
自己株式	△1,201	△1,200
株主資本合計	20,200	18,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△498	△498
為替換算調整勘定	△63	△24
評価・換算差額等合計	△561	△522
少数株主持分	21	—
純資産合計	19,660	18,066
負債純資産合計	23,837	22,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,479	18,294
売上原価	10,093	9,134
売上総利益	8,385	9,159
販売費及び一般管理費	7,434	7,165
営業利益	951	1,993
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	1	1
雑収入	—	19
その他	14	—
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	—
為替差損	—	3
持分法による投資損失	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	9	10
経常利益	989	2,026
特別利益		
持分変動利益	—	99
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	—
関係会社清算益	3	—
債務勘定整理益	18	—
特別利益合計	27	99
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	—	5
たな卸資産評価損	—	180
特別損失合計	4	190
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,935
法人税、住民税及び事業税	21	△18
法人税等調整額	448	28
法人税等合計	469	10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,925
少数株主損失 (△)	—	△78
四半期純利益	542	2,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,935
減価償却費及びその他の償却費	294	305
受取利息及び受取配当金	△33	△23
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除却損	4	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
持分変動損益 (△は益)	—	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△38	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100	677
前払年金費用の増減額 (△は増加)	31	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	155	81
未払金の増減額 (△は減少)	△123	△112
前受金の増減額 (△は減少)	△76	△6
預り金の増減額 (△は減少)	47	29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	90
その他	△295	15
小計	1,108	3,011
利息及び配当金の受取額	29	27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	51	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	2,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,650	1,099
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	515	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△1,097
有形固定資産の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△47	△139
無形固定資産の取得による支出	△411	△94
事業譲受による支出	—	△410
その他	△157	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△579	△388
少数株主からの払込みによる収入	—	199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171	2,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937	4,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」は、IT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」は、LED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー 等販売 事業	海外レ ディース インナー 等販売 事業	情報サ ービス 事業	LED 照明販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,059	56	47	130	18,294	—	18,294	—	18,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	8	18	—	18	△18	—
計	18,068	56	47	139	18,312	—	18,312	△18	18,294
セグメント利益又は損失（△）	2,416	△104	△73	△167	2,070	△0	2,070	△76	1,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用76百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。